

補助事業番号 25-1-060
補助事業名 平成25年度 国際交流の推進活動補助事業
補助事業者名 一般社団法人 日・タイ経済協力協会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

日タイ両国の友好関係の一層の深化・発展と、タイ近隣諸国にとって具体的事例として有益となるこれまでの泰日経済技術振興協会（T P A）に対する経済協力の成功要因の分析を今年度事業の成果をもとに深め、これを梃子にタイ近隣諸国の産業人材育成の質と効率を高めて経済・技術の発展に結びつけ、アセアン域内諸国相互の親善と協力、日本をハブとした友好関係の推進を図る。

(2) 実施内容

2014年2月21日に、東京において「日・タイ経済連携のこれまでとこれから」をテーマに、「深まるアセアンの経済関係と、アセアンにおける日・タイの共同戦略について」を副題として、基調講演（タイ人1名）とパネルディスカッション（パネリスト：日本人2名・タイ人1名）から構成される日タイ経済連携シンポジウムを開催し、39名の参加を得た。



東京・如水会館における同シンポジウムの模様



基調講演者、パネリストの方々

http://www.jtecs.or.jp/activity_JKAH25.html

また、このシンポジウムの模様を伝える記事を掲載した当協会機関誌「日・タイパートナーシップ」No.143号を発行した。

2 予想される事業実施効果

アセアン経済共同体（AEC）発足を目前に控え、この度のシンポジウムではアセアンにおけるタイの位置付け、日・アセアン関係と日・タイ経済協力の重要性等が議論され、AEC実現に伴う新たな局面において元日本留学生・研修生による親日派・知日派の広範なネットワークを持つTPA、TNIを通じた日タイ関係の強化を進めていくことが一層重要であることが認識される契機となり、日タイ関係が更に一層緊密になることが期待される。

また、タイ近隣諸国との協力を当たっては、タイとの連携をベースとすることに大きなメリットがあり、TPAの豊富な経験の活用も期待される。

加えて、機関誌等を通じてシンポジウムの内容が広報されたことにより、日タイ双方においてこの認識・情報等が共有される礎となるとともに、関連知見の近隣諸国への間接的発信もタイをハブとする上記ネットワークを介して期待され、併せてタイ近隣諸国における経済技術の発展と、善隣友好の一助となることも期待される。

3 本事業により作成した印刷物等 なし

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 一般社団法人 日・タイ経済協力協会（ニツタイケイザイキョウリョクキョウカイ）

住 所： 113-8642
東京都文京区本駒込2丁目12番13号

代 表 者： 会長 榑原 定征（サカキバラ サダユキ）

担 当 部 署： 事務局（ジムキョク）

担 当 者 名： 課長 村山 秀男（ムラヤマ ヒデオ）

電 話 番 号： 03-3946-0841

F A X： 03-3946-0896

E - m a i l： admin@jtecs.or.jp

U R L： <http://www.jtecs.or.jp>